



平成 21 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 12 月 24 日

上場会社名 株式会社 ジクト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9901 URL <http://www.zict.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治
 問合せ責任者 (役職名) 取締役第一管理部長 (氏名) 太田 一義 TEL:(028)625-0038

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 2 月期第 3 四半期	15,776(△1.4)	993(13.7)	929(16.0)	478(△54.7)
20 年 2 月期第 3 四半期	16,000(23.4)	873(—)	800(—)	1,057(—)
20 年 2 月期	21,672	1,463	1,369	517

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
21 年 2 月期第 3 四半期	2 04	1 89
20 年 2 月期第 3 四半期	5 17	4 64
20 年 2 月期	2 32	2 15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 2 月期第 3 四半期	18,880	3,916	20.7	3 13
20 年 2 月期第 3 四半期	19,606	3,714	18.9	2 06
20 年 2 月期	18,871	3,841	20.4	2 59

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第 3 四半期末
	円 銭
20 年 2 月期第 3 四半期	— —
21 年 2 月期第 3 四半期	— —

3. 平成 21 年 2 月期の連結業績予想(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	22,290 2.9	1,495 2.2	1,417 3.5	861 66.3	3 74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界経済に大きな影響を及ぼし、民間の設備投資は減少、生産調整、人員の削減が行われるなど実体経済に影響が及び、個人消費も減少しております。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては食品の安全上にかかわる事件の多発、食材の値上がり、飲酒運転に関する規制強化等、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、新店を 7 店舗(ステーキ宮 2 店・いろはにほへと 4 店・ラパウザ 1 店)出店し、業態変更を 15 店舗(エムズダイニングからステーキ宮へ 5 店舗・北海道からステーキ宮へ 3 店舗・暖からステーキ宮へ 2 店舗・暖やからステーキ宮へ 2 店舗・グリーンガーデンからステーキ宮へ 1 店舗・グリーンガーデンからエムズダイニングへ 2 店舗)、リニューアルを 5 店舗行い、売上増加を図ると共に経費の削減を行い利益の確保を図りました。また、当期間中に不採算店舗を 2 店舗閉鎖、業態整理のために 1 店舗閉鎖、経営の効率化のために 7 店舗を売却しております。

当第 3 四半期末の直営店舗数は「ステーキ宮」を中心とした洋食店舗が 68 店舗、「寧々家」を中心とした和食店舗が 89 店舗、カラオケプラザ時遊館 23 店舗、その他 8 店舗となり計 188 店舗となりました。

当第 3 四半期における売上高は、不採算店舗の閉鎖(2 店舗)、店舗売却(7 店舗)による減少はありましたが、新店、業態変更及びリニューアルによる売上増加により前年同期に比べ 224 百万円減少に止め、15,776 百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ 120 百万円増加し 993 百万円となり、経常利益は前年同期に比べ 128 百万円増加し 929 百万円となりました。

当第 3 四半期純利益は、前年同期に税効果会計による法人税等調整額△596 百万円を計上したことから、前年同期に比べ 579 百万円減少し 478 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 9 百万円増加し 18,880 百万円となり、純資産については前連結会計年度末と比較して 75 百万円増加し 3,916 百万円となりました。

総資産の増加は当第 3 四半期の利益による流動資産の増加と設備投資による有形固定資産の増加から、差入保証金の回収等による投資その他の資産の減少額を差引した差額であり、純資産の増加は当第 3 四半期の利益による利益剰余金の増加です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現状計画通り進捗しており、平成 21 年 2 月期の連結売上高は 22,290 百万円(前期比 2.9%増)、連結営業利益は 1,495 百万円(前期比 2.2%増)、連結経常利益は 1,417 百万円(前期比 3.5%増)、連結当期純利益は 861 百万円(前期に対して 343 百万円増)と、平成 20 年 4 月 11 日付当社「平成 20 年 2 月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想と変更はありません。

(注)上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算は簡便的な方法を採用しております。

影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で所有する商品(店舗商品)及び店舗食材、原材料については、従来、主として最終仕入原価法による原価法、商品(その他)については、主として売価還元原価法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、商品(店舗商品)及び店舗食材、原材料については、主として最終仕入原価法による原価法(貸借

対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品(その他)については、主として売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2.「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理へ変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成20年2月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	1,112	1,286	174	15.7	1,228
2.その他	1,442	1,438	△4	△0.3	1,271
流動資産合計	2,554	2,725	170	6.7	2,500
II 固定資産					
1.有形固定資産	11,524	11,408	△116	△1.0	11,150
2.無形固定資産	97	86	△11	△11.7	92
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	846	608	△238	△28.2	758
(2)差入保証金	4,002	3,664	△337	△8.4	3,903
(3)その他	575	387	△187	△32.6	461
投資その他の資産合計	5,424	4,660	△764	△14.1	5,123
固定資産合計	17,046	16,154	△891	△5.2	16,366
III 繰延資産	5	1	△4	△79.7	4
資産合計	19,606	18,880	△726	△3.7	18,871
(負債の部)					
I 流動負債					
1.短期借入金	1,132	1,111	△20	△1.8	324
2.その他	4,341	4,726	385	8.9	4,123
流動負債合計	5,473	5,838	364	6.7	4,447
II 固定負債					
1.社債	2,919	2,887	△32	△1.1	2,919
2.長期借入金	6,321	5,000	△1,321	△20.9	6,479
3.その他	1,178	1,238	60	5.1	1,183
固定負債合計	10,418	9,125	△1,292	△12.4	10,582
負債合計	15,892	14,963	△928	△5.8	15,029
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	645	645	—	—	645
2.資本剰余金	3,004	3,004	—	—	3,004
3.利益剰余金	852	496	△356	△41.8	312
4.自己株式	△1	△3	△1	—	△2
株主資本合計	4,501	4,143	△357	△8.0	3,960
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券差額金	△727	△168	559	—	△41
2.繰延ヘッジ損益	△58	△57	0	—	△77
評価・換算差額等合計	△786	△226	560	—	△119
純資産合計	3,714	3,916	202	5.4	3,841
負債、純資産合計	19,606	18,880	△726	△3.7	18,871

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 2 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 21 年 2 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考)前期 (平成 20 年 2 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	16,000	15,776	△224	△1.4	21,672
II 売上原価	5,077	4,873	△204	△4.0	6,835
売上総利益	10,923	10,903	△20	△0.2	14,836
III 販売費及び一般管理費	10,049	9,909	△140	△1.4	13,372
営業利益	873	993	120	13.7	1,463
IV 営業外収益	364	359	△5	△1.4	490
V 営業外費用	437	424	△13	△3.0	583
経常利益	800	929	128	16.0	1,369
VI 特別利益	36	30	△6	△17.7	54
VII 特別損失	301	403	101	33.7	1,388
税金等調整前四半期(当 期)純利益	535	555	19	3.7	35
税金費用	△522	76	598	—	△482
四半期(当期)純利益	1,057	478	△579	△54.7	517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。